

香椎地区まちづくり店舗等改修支援利子補給金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、福岡市が施行する香椎駅周辺土地区画整理事業(以下「事業」という。)施行地区に存する店舗等の事業用建造物(以下「店舗等」という。)の改修等のために福岡市商工金融資金等の各融資(以下「融資」という。)を受けた者に対し、融資に係る利子の負担を軽減するため、福岡市補助金交付規則(昭和44年福岡市規則35号)に基づき、予算の範囲内で利子補給金を交付することにより、店舗等の維持保全及び街のにぎわいづくりを支援し、事業の円滑な推進に資することを目的とする。

(対象者)

第2条 この要綱による利子補給金の交付の対象となる者(以下「対象者」という。)は、次の各号に掲げる要件のすべてを満たす者とする。

- (1) 事業施行地区に存する店舗等の改修等を行うこと。ただし、事業による使用収益開始後に再整備された店舗等の改修等は除く。
- (2) 改修等に際し、事前に土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第76条に基づく協議を行い、事業に支障がないこと。
- (3) 第3条各号に掲げる融資を活用し改修等を行うこと。
- (4) 本市の市税に係る徴収金を滞納していないこと。

(対象融資)

第3条 この要綱による利子補給の対象となる融資(以下「対象融資」という。)は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 福岡市商工金融資金制度要綱に基づく融資
- (2) 福岡県中小企業融資制度要綱に基づく融資
- (3) 株式会社日本政策金融公庫が貸付を行う事業資金融資

(交付対象期間)

第4条 利子補給金の交付対象となる期間は、対象融資の融資を受けた日から当該対象融資の返済が終了する日までとする。ただし、融資を受けた日から5年間を限度とする。

(交付額等)

第5条 利子補給金の交付額は、対象者が融資を受けた対象融資の額のうち店舗等の改修等に要した額(500万円を限度とする。)に係る利子相当額(延滞利子相当額は除く。以下同じ。)とする。

2 前項に規定する利子相当額は、対象融資の融資を受けた時点の当該融資に係る融資利率に基づき元金均等方式により返済するものとして計算した額とする。

3 市長は、4月1日から翌年3月31日まで(以下「交付対象年度」という。)の間に支払った利子相当額の利子補給金をその翌年度に交付するものとする。

(利子補給の申込み及び通知)

第6条 利子補給を受けようとする者は、香椎地区まちづくり店舗等改修支援利子補給申込書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添付して市長に申し込まなければならない。

- (1) 返済予定表の写し

- (2) 市税に係る徴収金に滞納がない旨の証明書（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限る。）又は市長が当該証明書を取得することについて同意した書面
- (3) 改修等に要した費用に係る領収書等
- (4) その他市長が必要とする書類

2 市長は、前項の規定による申し込みがあったときは、その内容を審査して利子補給の可否を決定し、香椎地区まちづくり店舗等改修支援利子補給決定（却下）通知書（様式第 2 号）により当該申し込みをした者（以下「申込者」という。）に通知するものとする。

（交付申請）

第 7 条 前条第 2 項の規定により利子補給金の交付を行う旨の決定を受けた者は、利子補給金の交付を受けようとするときは、香椎地区まちづくり店舗等改修支援利子補給金交付申請書（兼実績報告書）（様式第 3 号）に、次に掲げる書類を添付して、原則として、各交付対象年度の翌年度の 5 月 31 日までに市長に申請しなければならない。

- (1) 金融機関が発行する融資残高証明書又は交付対象年度の 3 月 31 日における当該融資残高の状況が分かるもの。ただし、特に市長が認める場合は、返済予定表、通帳や振り込み用紙などを確認し、これに替えることができる。
- (2) その他市長が必要とする書類

（暴力団の排除）

第 8 条 市長は、福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号。以下「暴排条例」という。）第 6 条の規定に基づき、本条に規定する排除措置を講じるものとする。

2 市長は、申込者又は利子補給金の交付の申請をした者（以下「申請者」という。）が次の各号のいずれかに該当するときは、この要綱に定める他の規程にかかわらず、利子補給金の交付の対象としないものとする。

- (1) 暴排条例第 2 条 2 号に規定する暴力団員
- (2) 法人でその役員のうち前号に該当する者のあるもの
- (2) 暴排条例第 6 条に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

3 市長は、利子補給金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）が前項各号のいずれかに該当したときは、利子補給金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

4 市長は、利子補給金からの暴力団の排除に関し警察への照会確認を行うため、申込者又は申請者もしくは補助事業者に対し当該申込者又は当該申請者もしくは当該補助事業者（法人であるときは、その役員）の氏名（フリガナを付したもの）、生年月日、性別等の個人情報提出を求めることができる。

（交付決定）

第 9 条 市長は、第 7 条の規定により利子補給交付申請書の提出があった場合において、当該申請書を審査し、利子補給金の交付を適当と認めたときは、当該申請者に対し、香椎地区まちづくり店舗等改修支援利子補給金交付決定通知書（兼確定通知書）（様式第 4 号）によりその旨を通知し、利子補給金を交付するものとする。

2 市長は、前項の審査の結果、利子補給金の交付を不適当と認めたときは、当該申請者に対し、香椎地区まちづくり店舗等改修支援利子補給金交付却下通知書（様式第 5 号）により、その旨を通知するものとする。

(交付決定の取消し又は変更及び利子補給金の返還)

第10条 市長は、利子補給金の交付を受け、又は受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当したときは、交付決定を取消し、又は変更し、又は既に交付した利子補給金の額の全部又は一部を返還させることができる。

(1) 虚偽その他の不正な手段により、利子補給金の交付を受け、又は受けようとしたとき。

(2) 前号に規定する場合のほか、第1条に規定する目的に反すると認められる事実が発生したとき。

(委任)

第11条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年6月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

(期 間)

2 この要綱は、平成29年3月31日をもって廃止する。